



事業計画及び成長可能性に関する事項

2023年6月

『100年企業への挑戦』

革新へ挑戦し続ける
オペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として
お客さまと共に歩む「100年企業」を目指す

経営理念の持つ意味

投資家

情報をオープンにし透明性を高めることで、お客さまとの信頼関係構築に努めるとともに、当社商品を通してタックスマネジメント、財務体質の強化、事業承継に貢献します。

お客さまの継続的成長を支えることを当社の使命としています。

借り手（レシー）

多様な資金調達手段の提供で企業体質強化に寄与し、さらに脱炭素社会に向けた機材導入をサポートすることにより、サステナブルな社会の実現に貢献します。

パートナー

税務や法務の専門家、金融機関などのパートナーの持つ専門性と当社独自の付加価値の高い商品を活用したソリューションを提供し、総合力でお客さまの課題に応えます。

当社・従業員

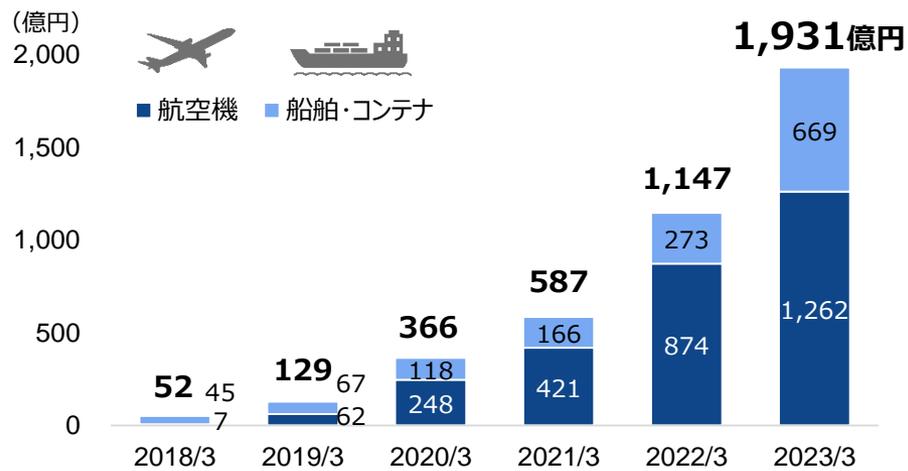
プロフェッショナルとして自己研鑽に励み挑戦を繰り返す事で、より魅力的な商品の提供と同時に商品提供者としての説明責任を果たします。

常にお客さまに選ばれるリーシングカンパニーであり続けます。

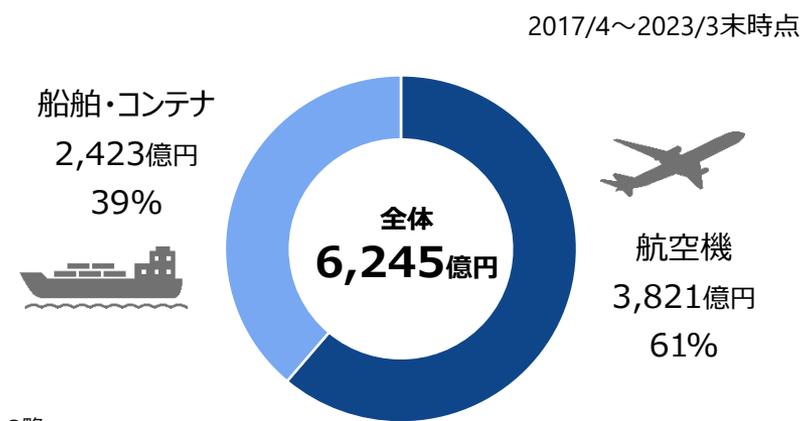
会社概要とビジネスモデル

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド (JOL・JOLCO ^{※1}) の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIホールディングス株式会社

商品出資金等販売金額 (累計)



設立来累計組成金額 (案件総額)



組成金額

2,025億円
(2023/3期)

経常利益

35.3億円
(2023/3期)

従業員数^{※2}

60人
(2023/3末時点)

※1 : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略
 ※2 : 従業員数は、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

オペレーティング・リース業界の経験と深い知見を持つマネジメント・主要メンバー

氏名	役職	略歴
佐藤 公平	代表取締役会長 兼 社長	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券常務執行役員、航空機リース事業ファンドを手掛ける野村バブcockアンドブラウン代表取締役社長、野村総合研究所監査役を歴任 コーポレートガバナンスを含む、経営全般に幅広い見識と豊富な知見を有する
久保田 光男	取締役副会長	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券執行役員首都圏地区担当兼本店長を経て、野村バブcockアンドブラウン専務取締役に就任 航空機オペレーティング・リース案件の獲得交渉、営業活動等に従事
階戸 雅博	取締役副社長	<ul style="list-style-type: none"> 現三菱UFJ銀行にて法人営業、SBI証券にて執行役員経営企画部長等に従事 SBIマネープラザ常務取締役として、オペレーティング・リースファンド事業の立ち上げを行う
吉原 寛	取締役 管理本部長	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券にて公開引受部長等に従事後、野村バブcockアンドブラウンにてコーポレート統括部長に就任 オペレーティング・リースファンドの業務管理体制構築に従事
真鍋 修平	取締役	<ul style="list-style-type: none"> 芙蓉総合リースを経て、SBIグループのリース会社代表取締役に就任 長らく総合リース業に従事
中村 圭造	執行役員 兼 営業本部 中日本担当	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券にて支店長等従事後、野村バブcockアンドブラウンにて名古屋支店長に就任 長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事
吉賀 貴弘	執行役員 兼 航空機事業部長	<ul style="list-style-type: none"> 現三菱UFJ銀行、東京スター銀行にて航空機案件等のストラクチャードファイナンス、FPGにて航空機オペレーティング・リースの営業、組成等に従事
川崎 聡	執行役員 兼 船舶事業部長	<ul style="list-style-type: none"> 現徳島大正銀行、オリックス、東京スター銀行等にて長らく船舶ファイナンス、リースファンドの組成に従事
高橋 俊一	執行役員 兼 営業本部 営業企画部管掌 兼 ソリューションビジネス部長	<ul style="list-style-type: none"> FPGにて東京営業部長に就任 長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、
 JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

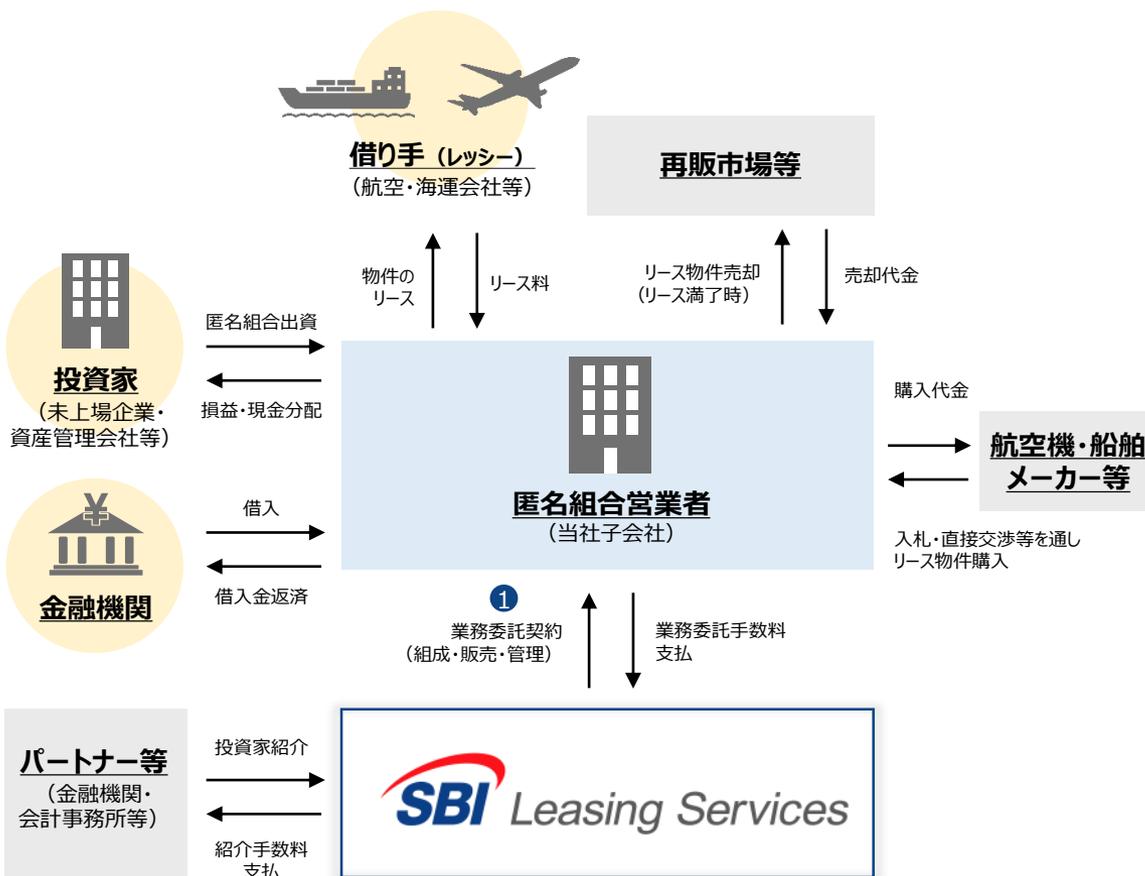
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）		利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	原則、法人		

※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

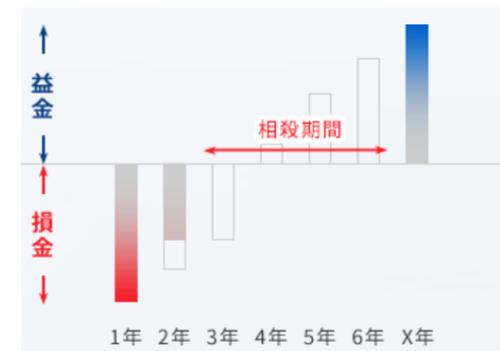
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

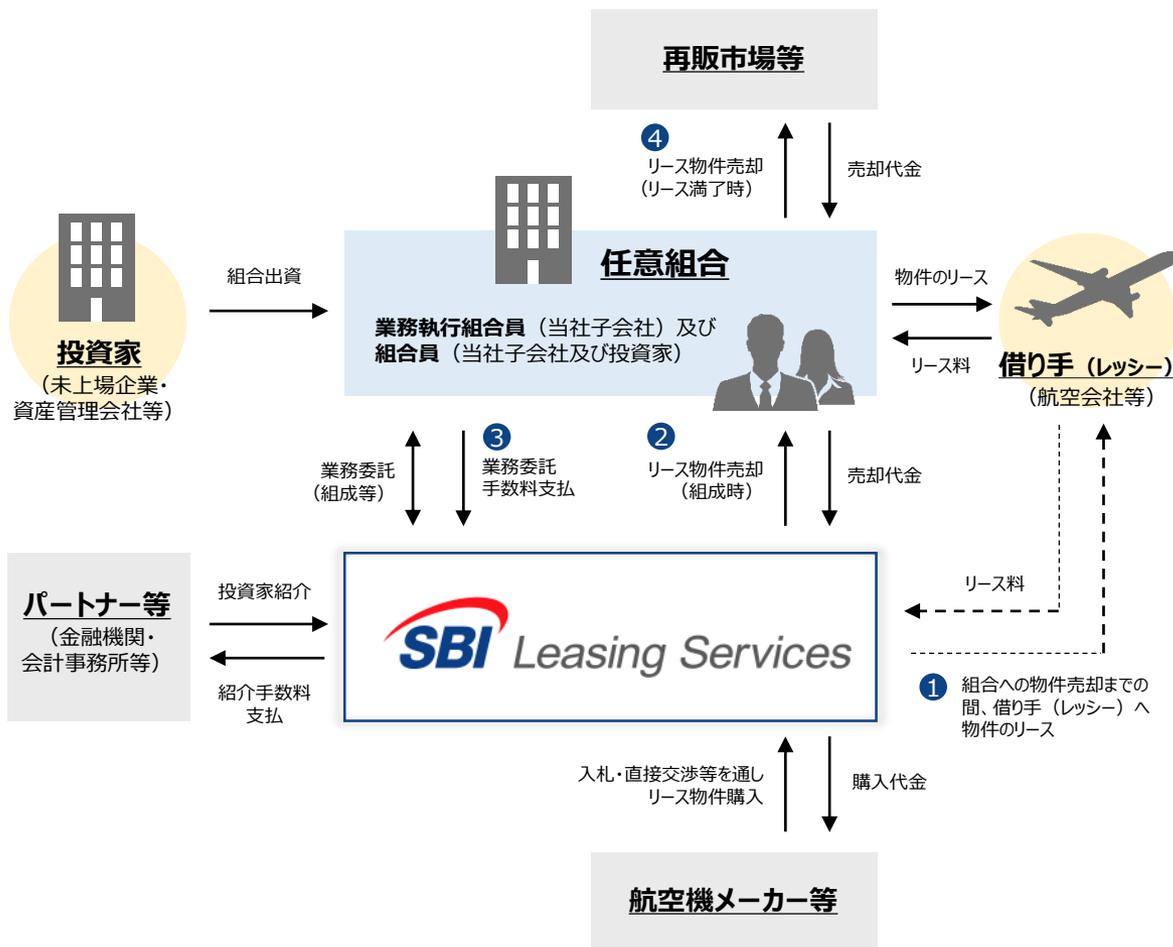
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

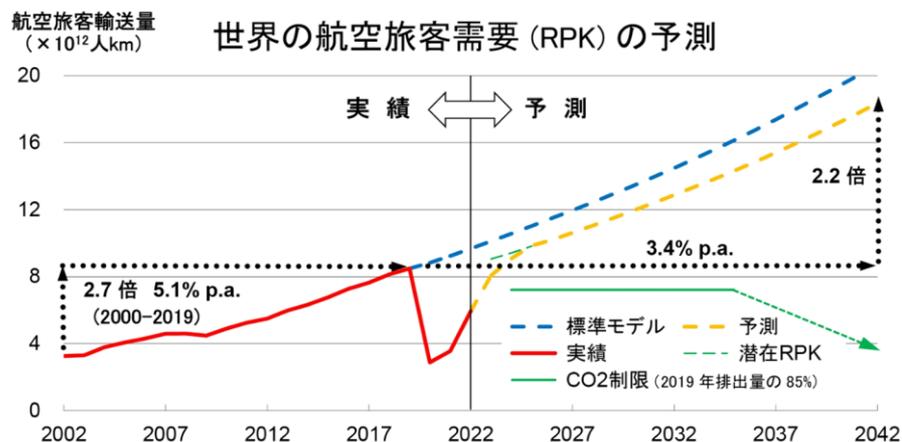
- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取りリース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



事業環境

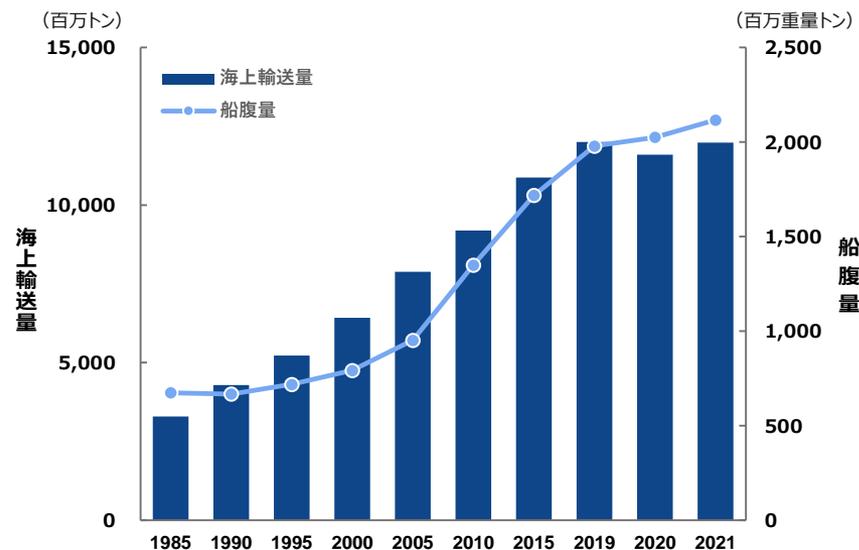
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が一時的に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い、再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回復が見込まれる
- 海運業界も2020年はコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2023-2042」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2022-2023」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達が増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推察

航空業界・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）、IATA（国際航空運送協会）

- ~2030 ↓ ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
- ~2050 ↓ ✓ CO2排出量実質ゼロ（ICAO, IATA）

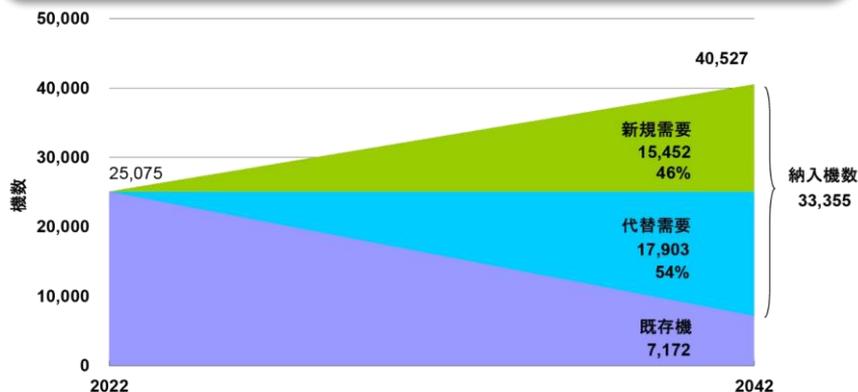
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ GHG（温室効果ガス）排出量基準年（2008年）より平均燃費40%削減
- ✓ 基準年より総排出量50%削減

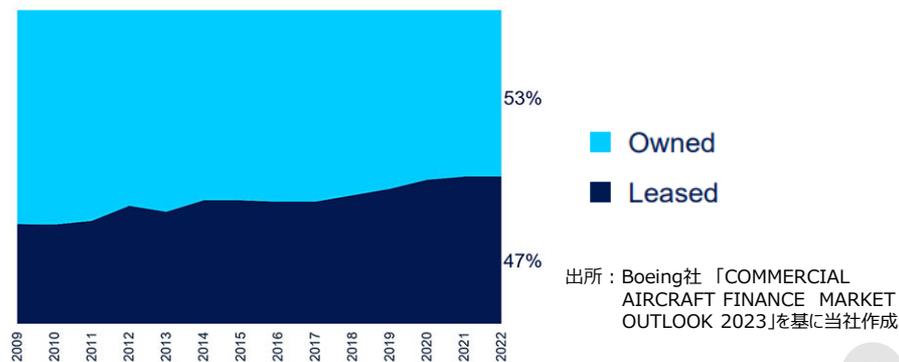
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」、「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」等をもとに当社作成

世界のエアラインによるジェット旅客機の需要予測



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2023-2042」より

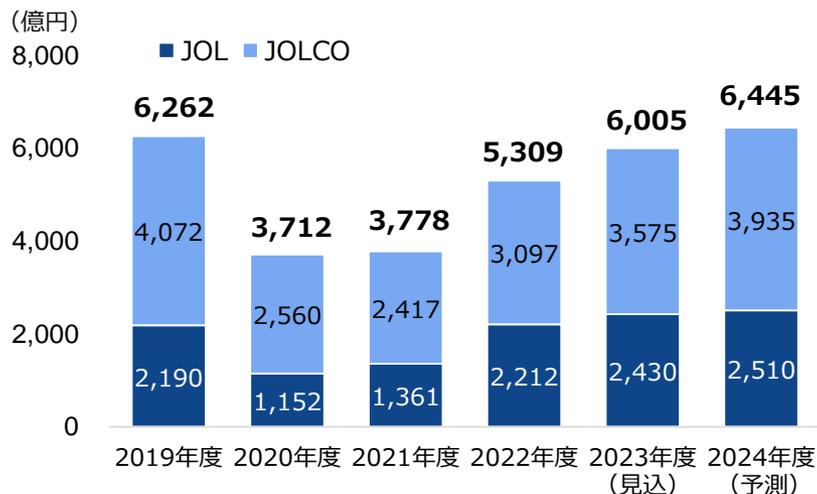
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 航空業界のコロナ禍からの回復や、経済活動再開に伴う投資家需要の増加により、JOL・JOLCO市場はコロナ禍前の水準に回復が見込まれる
- 当社の主な潜在顧客は、利益を計上している未上場法人であり、「投資家市場」の拡大余地は非常に大きいと推察

JOL・JOLCO市場規模



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
当社販売金額及びシェア推移	237億円 (3.8%)	220億円 (5.9%)	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミレポート） 2023年JOLCO市場の動向調査「JOLCO+JOLの出資金額」より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の経常利益計上額)	約34兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社基本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和3年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

競争力の源泉

- 当社は、組成における高いノウハウや交渉力を武器に、世界を代表する航空・海運会社等の優良な案件を組成
- JOL商品や船舶JOLCO商品の組成力拡大に加えて、円建てJOLCO商品等の組成を強化し、様々な投資家ニーズに対応する柔軟な商品提供体制を構築

大手エアライン・海運グループ組成実績



デルタ航空 (米)



エールフランス航空 (仏)



アメリカン航空 (米)



ルフトハンザ航空 (独)



APモラー・マースク (デンマーク) ※転用船者
コンテナ船社世界最大手



BW LNG (シンガポール)
LNG船社大手

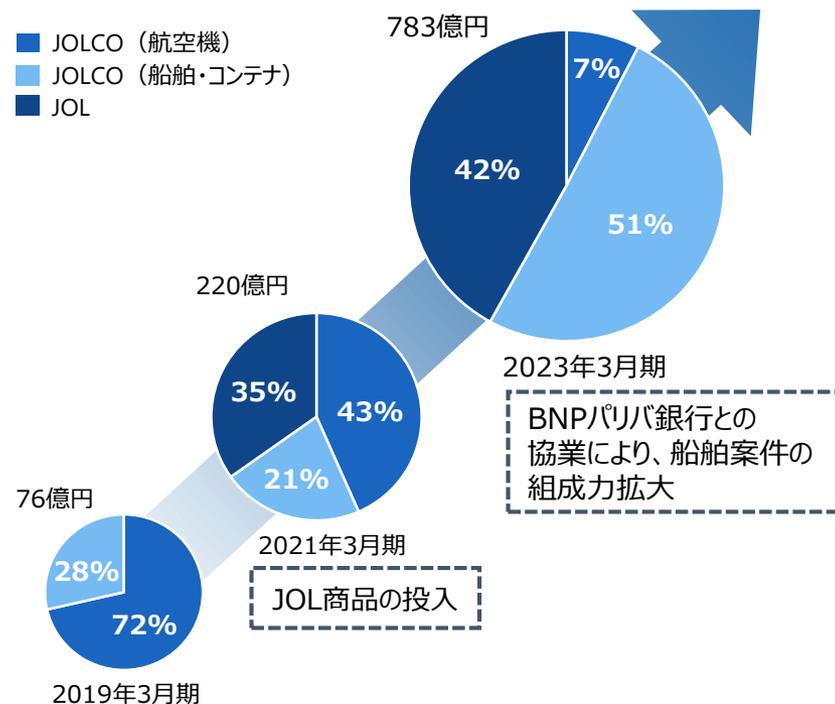


CMA CGM (仏)
コンテナ船社大手



商船三井 (日)
国内海運会社大手
※プリンシパルインベストメント事業

販売商品構成の推移



- ファンド組成やリース物件の仕入れ等で必要となる資金調達枠は、堅調な事業状況等を背景に拡大
- 今後は、商品在庫を安定的に確保することで、市況環境に応じた商品提供体制を強化していく

商品在庫期間※1

2022/3期
約3.8か月

2023/3期
約3.7か月

2023/3期まで

資金コストの抑制などのため、
商品在庫期間の短縮を重視

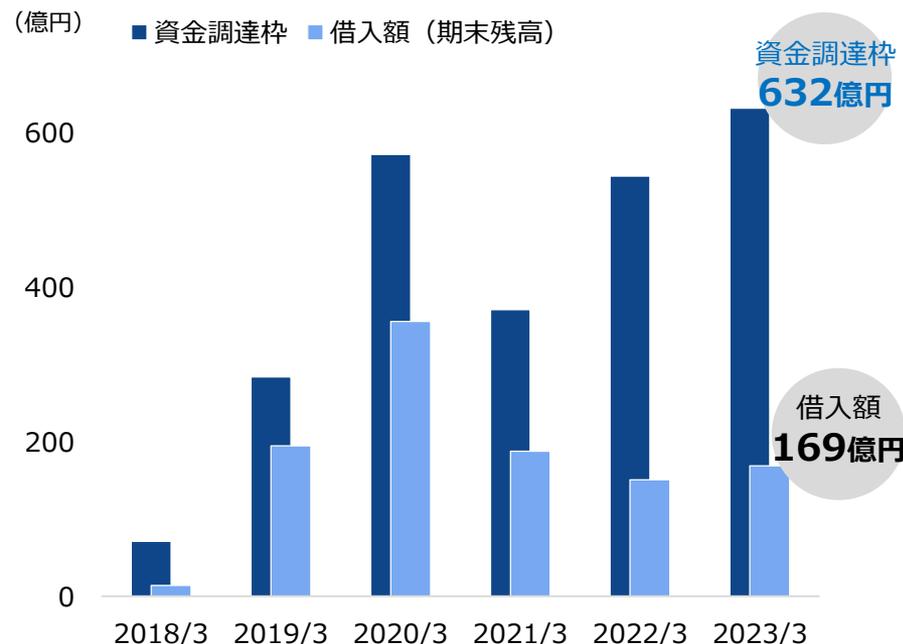


今後は、
**商品在庫を
安定的に
確保する方針**

※1：在庫期間：JOLCOの組成日から投資家販売完了日までの期間

注) 商品在庫の方針見直しに伴い、今後は商品在庫期間等について、
掲載を行わない予定です

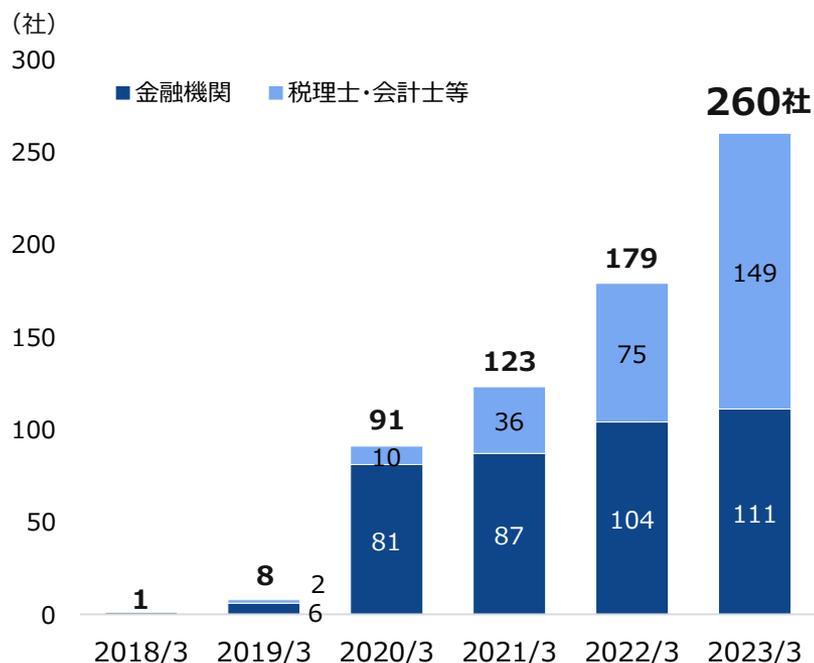
資金調達枠推移※2



※2：資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローンの総額
借入額=借入実行残高（プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない）

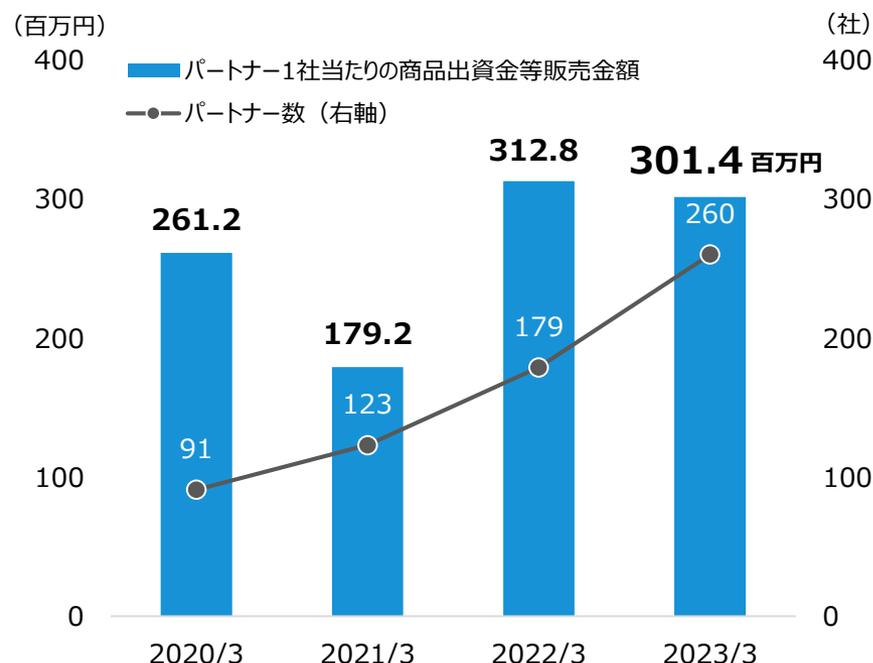
- 有力パートナーの増加及びパートナーとのリレーション強化により、パートナー1社当たりの商品出資金等販売金額は高位で推移
- 販売力の拡大に向け、SBIグループの持つネットワーク等を活用し、引き続き有力パートナーの拡充・リレーション強化を図る

パートナー数推移※



※ 「パートナー数推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

パートナー1社当たりの商品出資金等販売金額



注) 2022年10月に開示いたしました、事業計画及び成長可能性に関する事項にパートナー別出資金等販売金額推移を掲載しておりましたが、現在の当社の競争力の源泉の観点から、より重要性の高いパートナー1社当たりの商品出資金等販売金額を掲載いたしております

- SBIグループ各社との協業により、全国に販売拠点を構築
- 今後も、SBI新生銀行との案件組成における協業やグループ企業間での相互顧客紹介など、組成・販売の両面で連携を一段と深化させていく



出所：各社HPより

※1 SBIリーシングサービス：2023年6月5日時点／SBIマネープラザ：2023年2月20日時点／SBI新生銀行：2023年3月31日時点／昭和リース：2022年5月31日時点

※2 SBIマネープラザ、SBIリーシングサービス、SBI新生銀行、昭和リースの拠点数合計

- 当社の強みを活かしたローコストオペレーションにより、従業員1人当たりの経常利益は高位を実現
- 当社の競争力をより一層高めることで、効率性の高い事業運営体制を追求

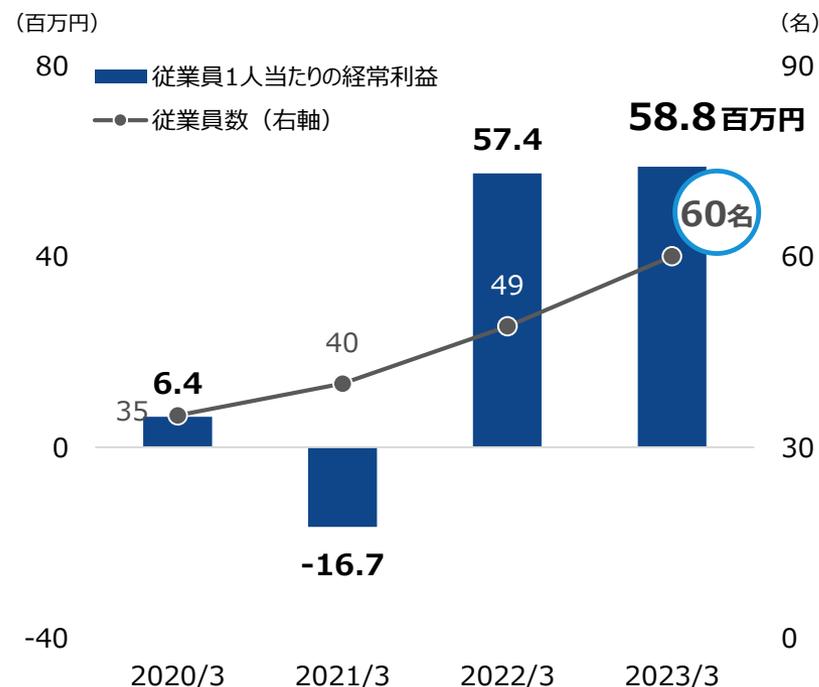
当社の競争力の源泉

商品組成力と
柔軟な商品提供体制

有力パートナーとの
リレーション

SBIグループとの連携

従業員1人当たりの経常利益



※従業員数は、契約社員を含み、派遣社員等は含まない



今後の成長戦略

- 中古機JOL商品・エンジンリース等への投資家需要にもとづき、新たな収益源への参入を検討。案件の発掘やマーケティングを実施中



競争力の源泉である「商品組成力」「有力パートナーとのリレーション」「SBIグループとの連携」をより強化し、さらなる成長を目指す

2024/3期～2026/3期 新中期経営計画

テーマ

- 継続的成長を実現する事業基盤の確立
- 競争優位性のさらなる強化

KPI

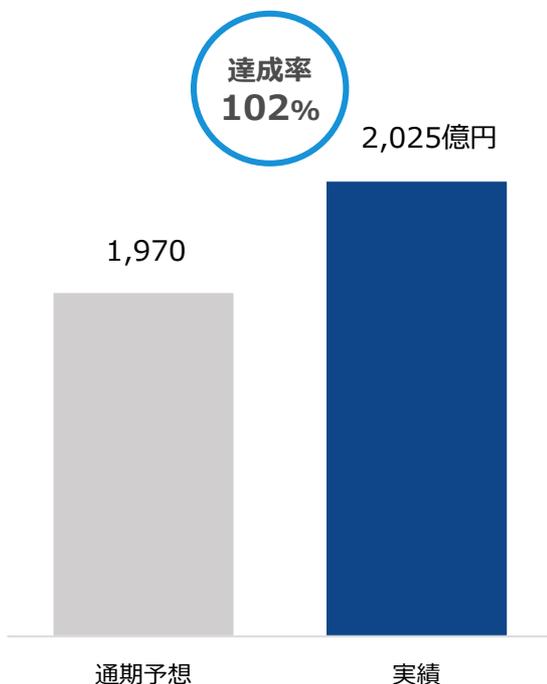
- 経常利益 < 3カ年平均成長率 >
10%台後半の実現

2023/3期
事業運営方針

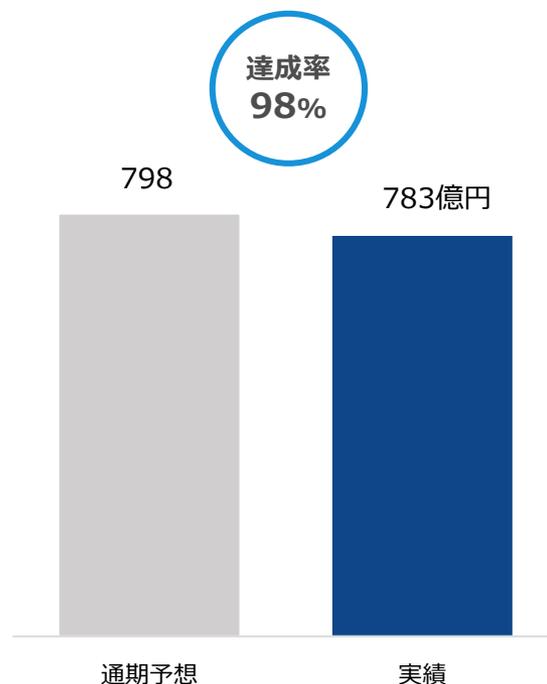
- 商品提供力の強化
- ローコストオペレーションの強化
- 事業基盤の拡大に向けた取り組み

- 組成は、船舶ファイナンス世界大手BNPパリバ銀行との協業等が奏功し、船舶案件の組成力が大幅に拡大
- 販売は、急激な為替変動による投資家心理の冷え込みに対し、販売促進施策を打つも、通期予想対比98%。経常利益は、通期予想対比92%で着地

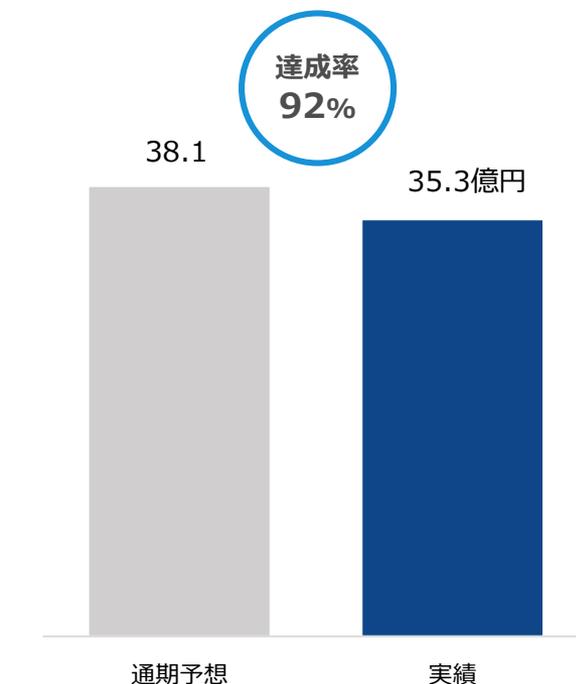
組成金額



商品出資金等販売金額

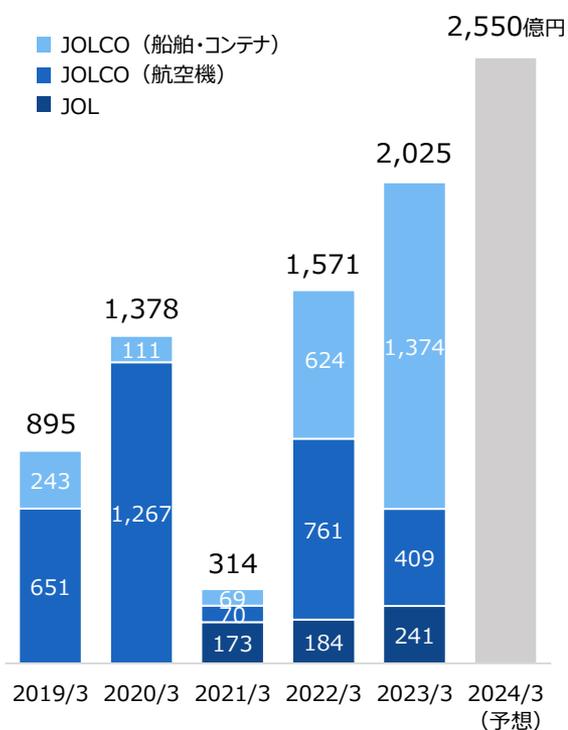


経常利益

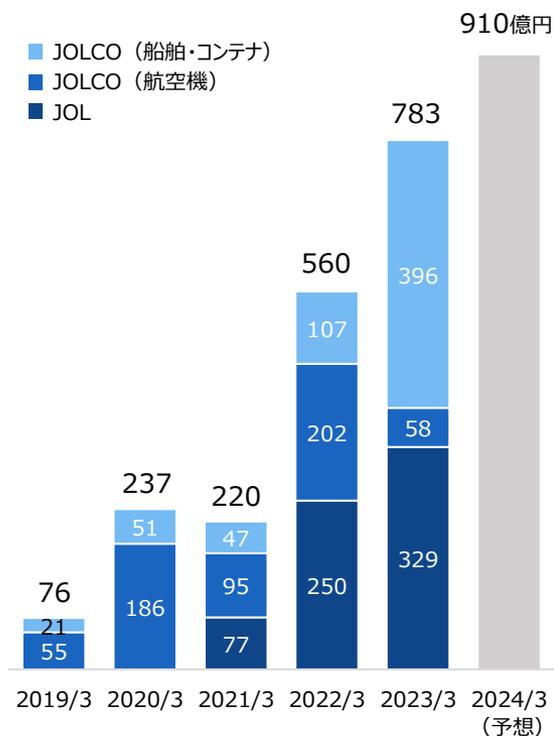


■ 2024/3期は、航空機JOLCO商品（円建て）や優良船舶JOLCO商品により差別化を図り、経常利益は前期比13%増の40億円を予想

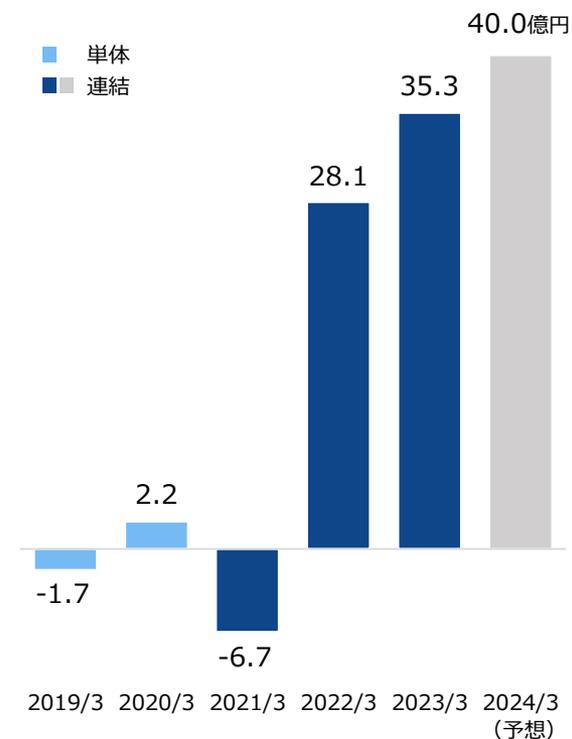
組成金額



商品出資金等販売金額



経常利益



(百万円)

	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	増減額
売上高	29,556	39,572	+ 10,016
JOL	25,502	33,156	+ 7,654
JOLCO	3,397	5,565	+ 2,168
売上原価	24,017	32,405	+ 8,388
売上総利益	5,538	7,167	+ 1,628
販売費及び一般管理費	2,258	3,141	+ 883
営業利益	3,280	4,025	+ 744
営業外収益	225	113	△ 111
営業外費用	692	606	△ 85
経常利益	2,813	3,532	+ 718
特別損益	7,813	△ 16	△ 7,829
税金等調整前当期純利益	10,627	3,516	△ 7,110
親会社株主に帰属する当期純利益	10,363	2,443	△ 7,920

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP26「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

※2022年3月期の特別損益について

LATAM Airlines Group S.A.の米国連邦破産法第11条の適用申請に伴い過年度に計上した賃貸資産（航空機）にかかる減損損失（5,012百万円）について、当該リース取引にかかる権利、義務等の一切を米国ファンドに売却、手続きが承認され売却代金の回収が実現したことから特別利益（7,820百万円）を計上

連結貸借対照表サマリー

(百万円)

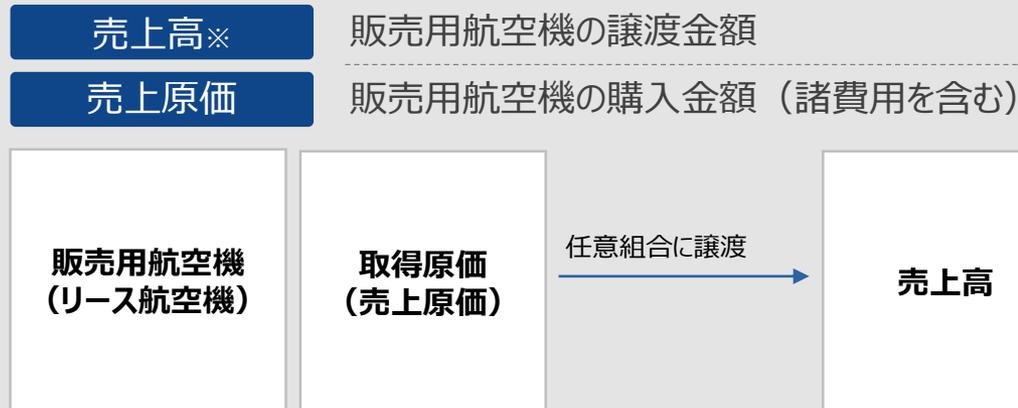
	2022年3月末	2023年3月末	増減額
流動資産	28,036	37,283	+ 9,247
商品出資金	11,626	21,768	+ 10,142
販売用航空機等	6,674	—	△ 6,674
固定資産	1,759	11,071	+ 9,311
賃貸資産	1,117	8,893	+ 7,775
資産合計	29,795	48,354	+ 18,558
流動負債	16,478	16,643	+ 164
短期借入金 ※	15,119	9,302	△ 5,817
契約負債	759	3,320	+ 2,560
固定負債	157	13,932	+ 13,774
長期借入金	—	13,904	+ 13,904
負債合計	16,636	30,575	+ 13,938
純資産合計	13,158	17,778	+ 4,620
負債純資産合計	29,795	48,354	+ 18,558

※1年内返済予定の長期借入金を含む

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得並びに長期運転資金

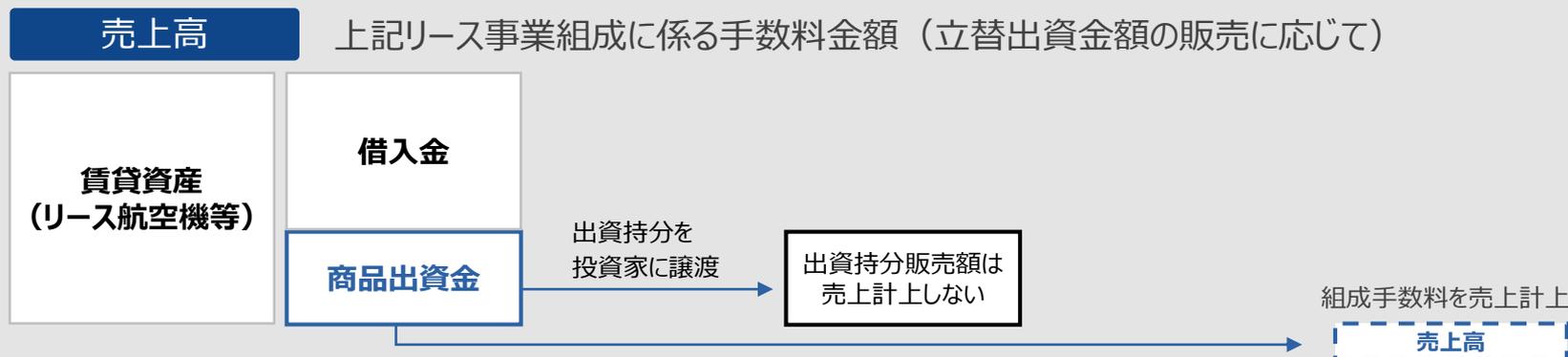
JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡



※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資 同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を投資家へ譲渡



- 上場時の払込金額の合計額1,864百万円から発行諸費用を差し引いた全額を、2023年1月に販売用航空機の購入資金として充当済みであります



リスク情報

下記は、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について、有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

リスク	内容	顕在化の可能性／時期	影響度	対応策
借り手（レシー）の業績悪化の影響を受けるリスク	借り手（レシー）である航空会社等の業況が悪化し、SPCに対して契約条件どおりにリース料が支払われない場合には、当該ファンドの収益が悪化して、投資家の出資金元本が毀損する可能性があります。この場合、当社が組成するオペレーティング・リースファンドに対する投資家の投資意欲が低下し、当該ファンド持分等の販売額が減少することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 中長期	大	当社は、ファンド事業のリスクを投資家に十分に説明するとともに、借り手（レシー）の選定及びリース物件についてはリスク審査等を慎重に行っております。また、借り手（レシー）の業況悪化による法的倒産手続開始時等においては、借り手（レシー）以外の第三者へのリース物件の販売等を行うことにより、オペレーティング・リースファンドの収益が悪化しないように適切な措置を講じていくこととしております。
特定業種への依存に関するリスク	当社が取り扱うオペレーティング・リースファンドにおけるリース物件は、航空機、船舶及び船舶用コンテナであり、航空業界及び海運業界の設備投資動向にファンドの組成が影響を受ける可能性があります。その場合、組成するファンドの本数が減少するなどして、当初想定していたファンド持分等の販売ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 中期	大	当社は、航空業界・海運業界の動向等を注視し、市況変化に柔軟に対応することでリスク低減に努めつつ、様々な投資家ニーズに向けバランスの取れた商品提供体制の構築を進める措置を講じている他、欧米各国をはじめとする優良エアライン・海運会社等との取引先を広げていくことで設備投資動向の影響を分散する措置を講じております。
人材の確保及び育成に関するリスク	当社は、ファンド事業の拡大に伴い、優れた人材の確保・育成が重要な課題であると考えており、積極的に人材の採用及び育成を進めております。当社の事業においては、高度な専門性が要求されることから、優秀人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しない場合には、事業の拡大が困難となり、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。	中／ 中期	中	優秀な人材の採用に向け、リファラル採用、雇用転換、SBIグループ企業からの人材活用等、多様な採用手法を用いて人材の獲得に努めております。 在籍社員については、OJTや教育研修を実施する事で人材育成並びに定着化にも注力しております。
法的規制に関するリスク	当社は、第二種金融商品取引業者であり、法定の要件に抵触することで、当該登録の取消し又は業務停止等が命じられる可能性があります。 また、オペレーティング・リースファンドは、組成時点の税務、会計その他関連法令等に基づき組成しますが、将来、当該法令等の改正、若しくは新たに制定されることで課税の取扱いに変更が生じる場合、当該ファンドに対する投資家の投資意欲が低下し、当該ファンド持分等の販売額が減少することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 不明	大	当社は、業規制をはじめ各法令等につき、関連する社内規程の制定及び社員教育の徹底、顧問弁護士等外部専門家の活用など、法令、コンプライアンスの遵守体制の措置を講じております。また、税務関連の法令改正等に対しては、税理士をはじめ事業に関する専門家から関係法令等の動向について適宜、情報収集し、法令等の内容及びその法解釈について、必要な検証を行い、当社事業や組成するファンド・商品の多角化に努める等適切な措置を講じていくこととしております。

下記は、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について、有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

リスク	内容	顕在化の可能性／時期	影響度	対応策
為替相場に関する変動リスク	<p>当社がSPC等から受け取る手数料等や任意組合から受け取る販売用航空機等の売却代金のうち、一部は外貨建てとなっております。当社は、為替予約取引により為替相場変動の影響を軽減するための措置を講ずるなどしておりますが、為替相場が円高になった場合には、受取額が当初の想定額よりも少なくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>一方、為替相場が円安になった場合には、外貨建てによるリース物件やファンド持分等の購入に対する投資家の投資意欲が低下し、当初想定していた外貨建てのリース物件やファンド持分等の販売ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	高／不明	大	<p>当社は、JOLCO商品（ドル建て）については、組成時期分散による為替変動リスクの低減や、円安局面においては通貨オプション等の活用をはかるとともに、為替変動リスクに慎重な投資家需要の取り込みに向けてJOLCO商品（円建て）を投入する等、当社収益への影響軽減につながる適切な措置を講じていくこととしております。</p> <p>また、必要に応じてパートナーへの紹介手数料の引き上げや、値引き販売等の販売促進施策も積極的に実施していくこととしております。</p>

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっておりません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません

- なお、当資料のアップデートは今後、本決算後の6月頃に開示を行う予定です